

中国の都市化政策と県域社会 ——「多極集中」への道程¹⁾——

田原史起

はじめに

2012年11月に開催された中国共産党十八回党大会の報告は、引き続き「三農」問題の解決を全党の事業における重要課題中のさらに重要な課題（重中之重）として位置づけ、「都市・農村発展の一体化²⁾」をその中心となる道筋として打ち出した³⁾。胡錦濤政権期——今世紀最初の10年にほぼ重なる——以来の「三農」重視の姿勢が基本的には引き継がれたといえるが、筆者はそこに二つの点で新しい意義を感じ取った。

第一に、これまでは、大量の資金投入を通じて、「三農」それ自体を独立した領域として解決を目指そうとするニュアンスが強かった。これに対し、2012年の党大会では、「三農」問題を都市との関係においてとらえなおし、都市・農村格差の縮小や農業と工業の互惠関係の構築などが謳われている点である。第二に、都市・農村の分断状況が主たる社会的亀裂の要因となってきたいわゆる「都市・農村の二元構造」（城乡二元结构）による奇形な発展を是正する意味で、「都市・農村発展の一体化」は従来から各界で唱えられており、また各地での試行的措置が中央レベルの政策に先行してきた。ところが今回は、共産党中央自らが「一体化」政策を中心課題として掲げ、「中央の精神」としてオーソライズした。

この中国の「一体化」ないしは「都市化」（城镇化）政策に関しては、早くも夥しい数の研究ないしは報告書が出版されつつあるが、そのほとんどが視点を特定地域（たとえば北京、成都など）に限定しての、現地で試みられた様々な施策（教育、医療、社会保障など）に関する紹介に止まるものである。しかし、どのような政策の研究にもいえることだが、ある政策が持つ深層の意味に迫ろうとするのであれば、それらを社会の側の実態と照らし合わせ、社会の内在的な文脈の中で理解することが肝要である。

小論の目的は、党大会の中心に掲げられた中国の特色ある都市化政策としての一体化政策を、中国社会の都市・農村関係の内在的文脈から再解釈することである。そもそも、都市化のプロセスというものは経済発展に伴って自然発生するプロセスであると考えれば、都市化が「政策」として打ち出されていること自体、すでにユニークな現象と考えねばならない。それは上述の「二元構造」が毛沢東時代以来の政策によって人為的に維

持されてきた⁴⁾ことの裏返しであり、今度は逆に都市化を人為的に進めようとしているのだ、ということにもなる。

以下ではまず、第1節において、「都市・農村の一体化」といった場合の「都市」を想定しうるいくつかのレベルに分類したうえで、実際の政策的な主眼が県域とその周囲の農村の「一体化」におかれていることを示す。その根拠として、県と農村との近接性ゆえの政策的実効性の高さ、県域社会の比重の大きさに加え、近年来の農民の動態、とりわけ出稼ぎ後の住宅購入をめぐる合理的選択が、実際の都市・農村関係に変容をもたらしつつある点について触れる。そのうえで第2節では、県域住民と農村住民の間に横たわってきた格差縮小を目標として近年来、各地で展開してきた公共サービス体制の改革、とりわけ住民が高い関心を抱いている医療と教育に対象を絞って考えてみたい。

第1節 一体化政策の前提—県域社会

(1) 都市・農村・県域

都市・農村発展の一体化とは何を指しているのだろうか。こうした鍵概念が党大会で再提起されたことのインプリケーションはどこにあるのだろうか。いうまでもなく都市・農村の一体化とは、上述した「都市・農村の二元構造」の対概念であり、毛沢東時代以来、形成され固定化されてきた都市市民と農民との身分的分断状況の存在を問題視し、これを解消し、相互に交流を深め、社会的・経済的な格差を解消していこうとするものである。

ただし、ここでポイントになるのが、それぞれ一体化されるべき「都市」と「農村」とは何か、という点である。本稿では話を分かり易くするために、中国の人口を大雑把に14億人と仮定し、図1を用いて「一体化政策」の含意を説明してみる。

図1 都市・農村の概念と一体化政策のターゲット

A	B	C		D
都市 7億人	都市 5億人	県域以外(大・中都市)市民 4億人		非県域社会 4億人
		県域市民 1億人		県域社会 =優先的ターゲット 10億人
		農民工 2億人	新世代 1億人 旧世代 1億人	
農村 7億人	農村 9億人	在地農民 7億人		
居住地	戸籍	実態		一体化政策

出所) 筆者作成

まず、「農村」および「農民」とは何か。中国の「都市化率」は2010年時点で50.05%に達したとされ(中华人民共和国国家统计局 2011: 93)、中国史上初めて、農村住民の数が都市住民を下回ったかに見える。これを表すのが図中の(A)である。これだけ見れば、巨大な農業国家としての中国に本質的な変化が生じつつあるかのようである。しかし、これはいわゆる常住人口、すなわちその時点での居住地に基づく住民の区別から「都市化」を表したものである点に注意が必要である。一方で、都市戸籍、農村戸籍の区分により都市部の「市民」と農村の「農民」を区別すれば、(B)のとおり、約5億人と9億人の比率になる。これらから、農村戸籍をもちながら、都市部に居住している者が2億人いることが分かるが、実態として見れば、これらはほぼ、都市部への出稼ぎ者(农民工)であると考えてよい(C)。出稼ぎが出稼ぎたる理由は、それが季節性・臨時性の高い移動であり、いつかは農村に戻ることを前提としている点にあるとすれば、中国の14億の人口のうち、農村的背景を持つ住民は6-7割となお、多数を占めていることがわかる。出稼ぎ者はまた、比較的年齢が高く、農村へのつながりも強い旧世代と、若年で都市での生活に馴染んでいる新世代に区別される(C)。

それでは「都市」および「市民」とは何か。「都市」についても十把一絡げにとらえるのではなく、少なくとも、以下の5ランク程度に区分する必要がある。

- ① 沿海部大都市：北京、上海、杭州、広州など
- ② 内陸部大都市：西安、重慶、成都、武漢など
- ③ 平均的な省城：鄭州、南昌、蘭州、貴陽など
- ④ 地区級市の中心都市：南陽、上饒、隴南、興義など
- ⑤ 県城(県級市の中心区域を含む)：新野、余干、西和、晴隆など

県城以下の中心地(鎮など)を「都市」に含めないのは、端的には住民の戸籍の区分に基づく。すなわち、都市戸籍を保有する市民が住むのは、県(県級市を含む)政府所在地の県城が最末端であり、それ以下の郷・鎮政府所在地の住民については、政府関係者や公務員を除いて基本的に農村戸籍である。

このように都市をランク分けすることで、党大会で打ち出された「都市・農村の一体化」戦略という大方針の中身もよりクリアになる。筆者は、以上の「都市」のカテゴリーのうち、最も重要な区別は⑤県城とそれ以外(①~④)の間にあると考えている(図1のC)。そして「一体化」政策が照準を合わせている最も重要な都市・農村関係は、⑤県城およびその周囲の県域に広がる農村だと考える(図1のD)。その理由に関して、以下では三つの側面から議論してみたい。

(2) 政策的実効性

第一に、農村との格差、社会的な距離から見た際、上述の都市ランクのうちの①が最も遠いのに対し、⑤は最も近く、一体化させるうえでは最も容易い。これを逆の順序で考えてみる。はたして政策当局は、①北京や上海など、沿海大都市と農村の格差を一気に縮めよ、と号令をかけているのだろうか。確かに、都市と農村の格差といったとき、外部の観察者の目を引きやすいのは、北京や上海、広州で就労する農民工たちと現地市民たちとの格差である。実際に大都市農民工の「市民化」を目指す研究も表れている(eg. 張 2014)。だが、語弊を恐れずに言えば、北京や上海の都市戸籍保有者は中国社会の中ですでに打ち壊しがたいほど強固に結びついた特権的な集団を形成している。戸籍一つをとってみても、北京や上海の戸籍の取得は厳しい条件をいくつもクリアする必要がある、相当、厳格に管理されているのである。したがって北京や上海で働く農民工を、そのまま現地の市民に「昇格」させることにほとんど実現性はない(林・張 2009: 76-77; 中兼 2010: 3; 賀・袁・宋 2010: 24)。党大会の打ち出した「一体化」概念もそのような内容を指しているわけではないだろう。同様の理屈は、程度の差こそあれ、②、③、そして④についても成り立つ。

逆に見れば、農村に最も近い都市=最末端の都市である県域と農村の間の格差は、他のランクの都市と農村の格差よりも小さく、したがって「一体化」政策もここをターゲットにすることで、最も成功をおさめやすいのである。現代中国社会の「二元構造」が存在するとすれば、それは最も小さな範囲では、県域社会つまり県域(市民)とその後背地としての農村(農民)の関係の上に表れていたといえる。県は、「市民」と「農民」を包括する最もコンパクトな地域社会である。したがって両者の距離を縮めることは、地区級市や大都市と農村の距離を縮めようとするよりも相対的にたやすく、実効性の高い政策目標なのである。

(3) 比重の大きさと独自性

第二に、中国で県域社会が占める比重の大きさとその独自性がある。「県域」が中国人の大部分が暮らす地域社会であることは、図1の大雑把な見積もりでも十分であろうが、より正確に言えば、現在、「県域」の数は2800以上で、中国の国土面積の94%を占め、全人口の70%を含んでいる(黄・呂 2012: 235)。

また独自性については、県域社会のもつ歴史的な文脈から説明が可能である。第一に、伝統的に見ても、中国における都市の概念は「城市」、すなわち防衛のために城壁に囲まれた中心地を意味し、その最末端は県域だったからである⁵⁾。第二に、県域経済をけん引する明確な主体としての県政府の役割、および県がもつ開発主義的な志向性は、これまで中国政治研究の分野ではよく知られてきた(Zhong 2003; 周 2004; 任 2012)。また全国人民代表大会常務委員の尹成傑も以下のように述べている。

我が国の国土面積と人口、GDPは主として県の範囲に分布している。県は近代化された農業を発展させるうえで重要な任務を負っており、三農問題の解決においてもカギとなる場所に位置している。県の実情に立脚してその特色を発揮し、固有の経済を発展させ、県域経済を支えられるような基幹産業の育成を早め、県内での産業集積を行い、県域を中心とした都市の発展を目指すべきである⁶⁾。

尹の発言に表れた「県域経済の発展」という概念は、独立した文脈でこれまでもしばしば用いられており、「県域経済」のタイトルを関した単行本に限ってもすでに数十冊の規模で刊行されているが、実のところ、「都市・農村発展の一体化」は「県域経済の発展」と密接に絡んだ概念であったことになる。政策当局者も、こうした県の独立性をうまく利用し、県域と周辺部農村の有機的な連携を促進しようとするものである。紙幅の関係で本稿では取り上げないが、各地の一体化政策のなかでしばしば「農業産業化」の必要性が指摘され、県域の「龍頭企業」（農産品加工企業）と県内農家の連携が強調されるのも、こうした文脈からである⁷⁾。

(4) 農民の動態

「都市・農村発展の一体化」にとり県域が重要であるとする第三の理由は、近年の農民の人口動態が、すでに県域をはじめとする県内の城鎮（県域や鎮）に向かいつつあることである（呉・王 2010: 77; 王 2011: 352）。農民が都市市民と融合していく、実態としての都市・農村一体化は、主として県域社会を舞台として始まりつつある。政府としても、こうした農民の動態すなわち「Jターン」をサポートする体制を作ることで、スムーズな都市化につなげることが可能になる。

農民が出稼ぎで何年か継続して稼いだ後、まず行うのは、家屋の建築ないしは購入であり、これは全国の農村に共通した点である（Murphy 2002: 103–107; Sargeson 2002; 郭 2009: 74; 賀・袁・宋 2010: 136–138）。だが、新居をどこに建てるか（購入するか）に関してはいくつものオプションがある。農民たちは、出稼ぎによる収入の規模、教育や医療など公共サービスへの要求水準、農村に世話すべき家族（子供や老人など）を残しているか、などを総合的に考慮して、新居の場所を決定する。想定可能な候補地は以下の8つであろう。

- ① 沿海部大都市
- ② 内陸大都市
- ③ 平均的な省城
- ④ 地区級市の中心都市
- ⑤ 県城

- ⑥ 郷・鎮の中心地
- ⑦ 行政村内の中心地や交通の便の良い道路沿い
- ⑧ 集落内の旧宅地

まず、沿海部農村・内陸部農村を問わず、①～③のオプションはほとんど非現実的である。ここにはもちろん、上位の都市であるほど都市戸籍の取得が難しいという事情もあるが、それだけではない。ここには二つの事情が介在している。一つは、これら中核都市では、単純に不動産価格が高すぎ、出稼ぎの賃金水準は向上しているとはいえ、まだまだ手が出ないという側面である。もう一つは、月給取りではない出稼ぎ者の場合は、仮にホワイトカラーの都市市民と同等の年収があったとしても、銀行ローンが組めない（銀行が融資をしない）ために上位都市での住宅購入が困難になるという側面である。

現実のオプションとしてありうるのは④以下であろう。実際、特に沿海部の農村においては、農民が出稼ぎの収入で地区級市の市街地付近に家を購入するケースが出てきた。以下は、山東省煙台市（地区級市）の中に含まれる蓬萊市（県級市）の農民の状況である。

当地の若い農民らが煙台で出稼ぎをする場合、夫婦二人で街に出る。もしも就学年齢の子供がいれば、子供を同伴していく。最初は部屋を賃貸して、8年や10年、働いてから、家屋の購入に踏み切る。ただし費用の関係上、煙台市の中心部に家を買うことはできず、市街地と農村の境界付近の物件を選ぶしかない。購入の時期が遅ければ遅いほど、市の中心から遠い物件になる。子供は一般に、市街地との境界にある郊外農村の学校で就学する。もしも教育の質が良い煙台の中心地の学校に子供を送り込みたい場合、コネがなければならぬうえ、余分な学費（借読費）も必要となる。こうして外に家を購入した場合でも、農民は実家の農村の方にも家を新築しておく。これは一種の生活保障であり、万一何らかの原因で街にいらなくなっても、実家に帰れば住むところがあるようにするためだ⁸⁾。

山東省など沿海部ではもともと都市と農村の格差が小さく、農民の移動による実態としての都市・農村の一体化は全国の状況に先行しているようである⁹⁾。同時に、筆者の感触では、実態としての都市・農村一体化は、中部、西部においても、より控えめながら広がってきている。すなわち、出稼ぎ後の農民の住宅購入地点が、⑤ 県城、⑥ 郷鎮の中心地の場合がしばしば見られる。たとえば中部地域の湖北省武穴市（県級市）農村出身のZさん（1974年生まれ）は、2010年前後に県城にマンションを買い、妻子とともに住み、県城の建築現場で働きつつ、二人の息子は県城の小学校に入れている。Zさんは、子供たちが将来、自分と同じような肉体労働者になってほしくないと言、「勉学のみが大事」（万般皆下品、惟有读书高）と次世代の教育の重要さを筆者に強調した。県城の小

学校は人気があるが、コネを使えば入学は可能だという。他方で、県内の農村にある家はそのまま保有して時々帰宅し、戸籍も農村戸籍のままにしてある。なぜなら現在の政府の様々な補助金は、農村戸籍の保有者を対象としており、農村戸籍は放棄せず、保留した方が、むしろメリットが大きいためである¹⁰⁾。

いずれにせよ、農民の選択はある意味、非常に合理的である。①世話すべき老親が農村にいるなどの理由で、農村にちよくちよく帰れる距離を保つ必要のある農民で、なおかつ②農村在地の公共サービスに不満を持ち、より高い水準を期待する場合、特に子弟に質の高い教育を受けさせようとする農民にとり、何年かの大都市での出稼ぎののち、地元の県城に家屋を購入して、そこで就業することは理に適っている¹¹⁾。全国的に見れば、農民の県城への流入が進んでいるのは山西省であり、一部の小さな県では県城人口が全県人口の半分を超えているという¹²⁾。筆者の調査地の一つ、河南省新野県沙堰鎮の村々でも、広東省などでの出稼ぎののち、県城でマンションを購入する農民が少なくない。村の中にも県城の不動産物件に関する広告がでかでかと掲げられている〔図2〕。2013年時点での当地のマンション販売価格は1m²あたり2700-2800元、住宅面積は一般に160m²以下であり、購入価格は20-30万元ほどである。これらの農民は住宅購入後も出稼ぎを続けるという¹³⁾。このように、県城や鎮にマンションを購入しても、一般的に言って内陸地域の県域経済では地元での就業先に事欠くか、あるいは仕事があっても賃金水準が十分でなく、県城での都市生活を維持できない場合も少なくない。そのような場合、若夫婦はより賃金の高い沿海部や大都市で出稼ぎを続け、農村から呼び寄せた老親と子供がマンションで同居する形態をとる(賀・袁・宋 2010: 14)。

もちろん、上記のような事例は、多くの地域では、一部の成功を取めた農民に限られ

図2 村内に掲げられた県城マンションの広告

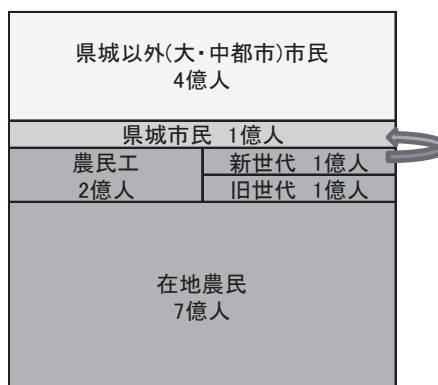


出所) 筆者撮影 (2013年12月、河南省新野県沙堰鎮Z村)

るケースかもしれない。つまり、「変化の趨勢」に着眼する限りにおいては、⑤ 県城での家屋購入が今後は増えてくるだろうが、「大多数の現状」という観点から見れば、まだ多くの地域のかんりの農民には、県城のマンションや、郷鎮政府所在地のマンションでさえ手が出ない状態であることは間違いない。筆者の他の調査地の江西省余干県、甘肅省西和県、貴州省晴隆県などの農村での住宅購入・新築は、せいぜいが⑥ 郷鎮の中心地か、⑦ 行政村内の中心地や交通の便の良い道路沿い、⑧ 集落内の旧宅地で建て替え、のパターンであり、中でも依然として圧倒的多数を占めるのは⑧である。そうした農民たちにとり、農村の居住地に居ながらにして質の高い公共サービスを受けられることは重要である。問題は、ほどほどに豊かになった農民が県内の農村に滞留しているが、公共サービスの質が彼らの需要に追いついていない、というギャップであろう。農民は、貧困ゆえに教育や医療サービスを受けられないのではなく、地元の村や郷鎮の教育・医療サービスの水準が低いために、県城の学校や病院を選びつつある¹⁴⁾。こうした中で、収入の条件が許すような一部の農民、特に質の高いサービスを求める若い世代の農民は生活の拠点を村から郷鎮へ、さらに県城へと移しつつあるのである。

以上をまとめ、今後において「農民」が「市民」となっていく主たる道筋を矢印で示したのが、図3である。

図3 農民の動態



出所) 筆者作成

第2節 一体化政策の展開—多極集中

前節の末尾で確認したとおり、近年の「三農」政策の進展と、出稼ぎ経済の効果により、県城と農村の「市民・農民分断社会」の状況は変化の曲がり角に差し掛かっている。そしてその実態と同時並行する形で、各地・各県における一体化政策は展開してきている。党大会が掲げた一体化政策とは、とりわけここ5-10年程度、各地において実際に

われてきた試みを「中央の精神」として汲み上げ、概念化・合法化を試みたものである。十八回党大会の政策形成も、地方政府の試行錯誤と実態が先行し、中央がそれを追認してきた中国の農政の展開パターンを体現しているといえる。

本節では、各地の県域を舞台とした一体化政策の展開を「多極集中」の発想に基づくものとして捉え、医療分野と教育分野を事例としてその問題点を浮き彫りにしてみたい。

(1) 県域への「多極集中」

中国のように強大な中央政府を持つ国が、都市化の進展を自然に任せるのではなく、何らかの政策的措置を採りながら方向づけようとする場合、単純化すると三つのアプローチが考えられる。「一極集中」、「多極分散」そして「多極集中」である¹⁵⁾。

第一に「一極集中」である。これは、ある種の単純な都市化アプローチといってもよい。「一極」といっても首都のみを意味するのではなく、ここでは県域よりも上位の地区級の都市や省城などへの重点投入も含めて考える。中・大都市の発展を優先するような重点投入を行いながら、農村労働力の大都市への移動を制限せず、結果的に市民と農民の格差が縮まればよし、とする発想である。中国では市場経済を取り入れ始めてから、1990年代の江沢民の時代までこの発想でやってきたといえる。ただしその結果、都市市民と農民の経済格差が拡大してしまったことは周知の事実である(田原 2012b)。

第二の「多極分散」は、胡錦濤政権期を代表するアプローチである。既存の農村集落を単位とし、「新農村建設」プロジェクトを通じて村道などのインフラや公共サービスのために資金が投入されてきたが、「点」から「面」への拡大、普及がなかなか難しかった。あまりにも「面」が広すぎるため、限られた資源をあちこちに投入してもなかなか目に見える成果が上がらず、結果的に資源の浪費に結びつくことが多かった。筆者の調査地の一つである江西省余干県の花村(村民委員会=行政村)でも、新農村建設プロジェクトは村域内に分散している14の集落のうちの1集落、Y集落内の村道整備などに投入されたに過ぎない(田原 2012a: 127)。Y集落は花村の政治経済的な中心地というわけでもなく、こうしたやり方では、新農村建設の恩恵は周辺の集落にまで波及しにくい。

第三の「多極集中」は、第十八回党大会の都市・農村発展の一体化の核心をなす、と筆者が考えているアプローチであり、県域社会を意識した公共資源の配置である。ここには、① 県域への、あるいは② 県域内の鎮への政策的な資源の投入が含まれる。

まず、① 県域への政策的資源の投入について、前節に見たとおり、とりわけ東部や中部の一部地域で、農村出身者が県域に家を持つという現象がみられるようになった。もしもこうした動きが全国的な主流を形成するならば、県域への公共資源の重点投入は、農民に整った県域の公共サービスを提供することになり、都市・農村一体化への近道となる、という考え方は成り立つかもしれない。ただし実際には、短期的あるいは中期的にも、県内すべての農民、あるいは大部分の農民が県域に移り住むことさえも期待でき

ない。そのため、農村部に居ながらにして、まずまずの公共サービスを楽しむシステム作りが必要であることには変わりはない。

そこで、② 県域と末端の村々との中間レベルへの重点投入、すなわち従来から「小城镇建設」として提唱されてきた方向性 (eg. 費 1999) が再びスポットを浴びることになる。じっさい、「小城镇」を厳格に定義することは困難であるが、大雑把には県内の農村部に点在する鎮政府所在地のうち、特に有力な生活上の拠点を指している。各地の都市・農村一体化の実験に関する報道を眺める限り、現在、進行中の多極集中化は、村や郷鎮の合併により中心地の数を減らす方向性にあり、その代わりに、限られた資源をそれらの中心地に投入し、水道、ガス、電気を供給し、医療機関、学校などの面でより質の高い農村公共サービスを実現するというものである¹⁶⁾。県域に農村人口を集中することはまだまだ困難であっても、農村部の中心地たる小城镇や中心村に人口を集めることは相対的にたやすく、現実的ではあろう。限られた資源を県域と農村の中間レベルに集中すれば、相対的に質の良い公共サービスや公共建設の恩恵を楽しむ農民が増加し、結果として県域市民との格差は縮まることになる。

2005年から2010年まで共産党山東省青州市(県級市)委員会書記であった王立勝は、「県域」を明確に意識した都市化政策の提唱者であり、そのアイデアは「多極集中」の考え方を体現するものとして示唆に富む。彼は新聞記者らのインタビューに答え、いくつかの重要なポイントに触れている。すなわち、① 県域での都市化を実現しようとするれば、まず県域をけん引役として発展させるべきであること、② 都市化とは県域全体を都市に変えてしまうことではなく、県域内の各地域に、花卉の小城镇、野菜栽培の小城镇、観光の小城镇、物流の小城镇など、独自に分化した機能を持たせることである点、さらに、③ 都市化とは区域内のすべての住民が都市に住むことではなく、交通網の整備などにより、都市・農村間の秩序だった人の流れを保障することであるなど。こうした考え方により、都市化の効果を1569平方キロの全県域に波及させていき、最終的には県域内住民の生産、生活を同等のレベルにもっていき、と述べている(王2011: 303, 316-318)。

以下では、個別領域で一体化政策がどのような効果をもたらしてきたかを、医療と教育について各地の事例から把握してみる。

(2) 医療の場合

医療分野では、1978年から30年間ほどは、総じて市場志向の改革が推進された時期だといわれる。衛生総支出に占める政府予算の比率は、30年間で39%から13%に減少、企業や社区(コミュニティ)の持ち分も46%から18%に減少した。代わって個人の支出は総支出の70%程に上昇した。加えて、「薬をもって医療を補う」政策により、公立の医療機関は薬品の販売により利益を得る営利機構に転換した。病院の収入のうち、医薬品販売収入は60%を占め、小規模な病院の場合は70%にも達した。市場志向の医療改

革により、農村住民にとり、医療サービスへのアクセスは悪く、サービスのコストも高い状況になっていた（看病難、看病費¹⁷⁾。

個人負担分が多いうえにコストが高く、医療保険制度も普及していなかったため、農民は当然のこととして医療支出を極力、抑えようとした。2005年の都市市民の一人当たり衛生費は1,044元だったが、農民は377元と2.7倍の格差、また同年の一人当たり医療支出は都市市民が600元に対し、農民は168円で3.5倍の格差であった（李・謝・王2009:209）。ほとんどの地域の農民が医療保険に加入していなかった2005年よりも前、大病を患ったことに伴う手術、入院費用のために、せっかく出稼ぎで稼いだ金をすっかり使いきってしまうといった例が広く見られた。

2004年から導入が始まった新型農村合作医療制度は、市場志向型の改革から一転し、政府資金の投入によって農民の医療リスクを軽減しようとするもので、都市市民との医療格差を縮小するうえで不可欠であった。2010年時点では、合作医療の総資金は1308.33億円で、そのうち政府の公共財政の支出が1079.38億元（82.5%）を占めていた¹⁸⁾。合作医療は、導入直後は加入者数が伸び悩んでいたが、2010年ころには急速に加入者を増やし、全国の農村に広まっていったようである。甘粛省西和県での筆者自身の聞き取り¹⁹⁾によれば、当地の医療保険は2005年に開始され、当初の保険費は一人当たり10元であったが、2009年には20元、2010年には30元となった。保険に加入すれば、大病を患って入院を伴う治療が必要な際、郷鎮の衛生院に入院の場合は入院・治療費の80%、県城の病院の場合は70%、県外の病院の場合は60%が保険で負担される。薬の購入は2011年時点ではまだ自己負担であったが、保険費の用途に関して、新しいシステムが策定されつつあった。農民が支払う30元の保険費のうち、20%（6元）を大病に備えたプール金とし、のこりの80%（24元）は「世帯基金」とする。世帯基金というのは村衛生所で薬を購入するための基金で、世帯を単位としてプールし、その年にある世帯員が薬の購入で使い切らなかった場合は他の世帯員に譲って使用できるというものである。

さて、医療分野での「多極集中」はどのような措置として現れてきたのだろうか。政府の財政投入の多くは、かつては不釣り合いに多く県城の病院に投入されてきており、郷鎮レベル、ないしは村レベルの医療水準は低いままに止まっていた。こうした傾向に対し、「多極集中」はそれまで問題の多かった郷鎮レベルの衛生院に対して資金と人材を投入する形で進んでいる。

たとえば山東省濰坊市坊子区（県級区）では、2006年から、最も経営が困難であった南流鎮の衛生院で改革のテストケースを行った。区医院が200万元ほどを投じて改造を行い、新機材を設置し、専門医を定期的に派遣して診療を行うようにした。2008年7月までに、南流社区卫生サービスセンターは、収入面で前年度比20%増、患者数で前年度比43%増、入院患者数で前年度比22%増となった。その他の鎮・街の衛生院を区医院の委託管理とし、すべて社区卫生サービスセンターとした。村レベルでは社区卫生ステー

ションを設立し、センターがステーションを統一指導するようになった。これらにより利用者が増加し、鎮を出ることなく病気の治療が可能になった。かつてであれば区（県レベル）の病院で4000元もかかったであろう手術が、区衛生ステーションでの派遣専門医による手術により2000円で済み、さらに新式医療保険により自己負担分は600円で済んだという事例もある²⁰⁾。同じく山東省の平原県では、2009年に都市・農村一体化医療ネットワークを完成させている。農村の衛生室のハード面およびソフト面での質は大幅に上昇し、553か所あった村衛生室を180の総合衛生室に改編した。そこに620名の郷村医師を配置し、村衛生室の血圧計、聴診器、体温計も更新され、また大部分の村衛生室が高圧消毒鍋、心電計、簡易呼吸器、胃腸洗浄器などを備えている。現在、県病院の専門医が定期的に郷鎮の衛生院と村衛生室で診察を行っているという²¹⁾。江西省の省都南昌市の5つの区と4つの県を管轄でも、市財政から5900万元、県・郷鎮財政から3771万元を投入し、全市域80か所の郷鎮衛生院の改造を行い、その結果、通常の軽い病気であればほとんどが郷鎮で対応可能となった²²⁾。

こうして医療分野の多極集中は、郷鎮衛生院の充実化という基本的発想で進んでいるように見える。ただ、これらはいくまで先進事例の紹介に努める新聞報道からみた全体的趨勢であって、中国農村全体から見た面への広がり具合については、現段階では保留せざるを得ない。

同時に、多極集中の発想による村レベル衛生室の統廃合は、実のところプラスの効果ばかりをもたらすものではない²³⁾。村衛生室で働く郷村医師、とりわけその中核を占める50代以上の世代の医師たちには、いくつかの特徴がある。すなわち、①漢方医が主体である。②正規の医学校は卒業しておらず、自学自習と経験によって医療行為を行っている²⁴⁾。③世襲の傾向が強く、父親や息子も医師である場合がしばしば見られる²⁵⁾。④自村の出身者であり、もともと患者たちの背景を熟知している。⑤多くの場合、村で一人、あるいは二人しかいない医師のうちの一人である（全国の行政村あたりの平均医師数は約1.4人）。以上から、⑥郷土意識と職業上の責任感が重なり、往々にして自己犠牲的かつ献身的な働きぶりを見せる。診察料も取らず、医療費も立替や割引で応ずるなどの医師もおり、医療コストを下げるため、山で自ら薬草を採集する医師もいる²⁶⁾。これらの傾向は、医師の少ない辺鄙な村ほど強くなるだろう²⁷⁾。

『農民日報』で紹介されている「優秀郷村医生」らの事例は、多分にモデル的な事例で美化された側面があることは間違いない。しかし、これらの事例が示しているのは、現在の村レベル地域医療が、郷村医師らのコミュニティに固有の対面的な関係や郷土意識、薬草を含むローカルな漢方の知識によって何とか支えられているという事実である。多極集中の発想による都市・農村一体化医療システムの構築を急ぐあまり、村コミュニティと密接に絡んだ郷村医師らの役割を削ぐようなことがあれば、患者にとっての不利益がもたらされるだろう。郷鎮の中心地までの距離が長い山岳地帯ほど、地域医療はより危

うい均衡の上に立っているといえる。だからこそ、診療所を交通の便利な村からわざわざ山奥の村に移転させた郷村医師の行動が賞賛をもって報道されることにもなる²⁸⁾。

(3) 教育の場合

農村部の教育は、2006年ころまで郷鎮政府が主たる担い手であった。当時の郷鎮の財政はほとんど「教育財政」と化していたといわれる。郷鎮政府の教育経費の不足分はおのずから農民からの資金徴収によって賄われたので、従来の体制は郷鎮政府と現地の農民自身に過重な負担を強いてきた。ところが2007年6月、国務院により「分級管理、県を主とする」という方針が出され、農村の義務教育の責任主体を農民自身から政府に移し、さらに政府の責任は郷鎮から県へと移されることになった(張 2008: 92)。胡錦濤政権期の教育サービスの分野において、医療分野での合作医療導入に相当する記念碑的な政策となったのは、同じ2007年から始まった小・中義務教育の「両免一補」(教科書代、学費の免除および貧困家庭の学生の生活費補助)である。このために、2007年度について中央財政からは92億元が支出され、全国の義務教育対象年齢児童・生徒1.48億人がその恩恵を被った²⁹⁾。2009年度では、中央政府による義務教育を保障するための改革資金の8月までの投入累計は577.6億元に上った³⁰⁾。

こうした流れの中で、教育サービスの多極集中は、都市・農村の一体化理念に加えて、計画生育と少子化による児童・生徒の減少をもう一つの大きな背景として展開してきた。早くも2001年前後から、全国の農村では、旧来の小学校、中学校の統廃合が進められてきた。たとえば広西省河池市(地区級市)では、かつては各集落に分散していた教育ポイント(低学年のみの「村小」)を廃止して、行政村の中心地に低・中・高学年を備えた「完小」を設置し、さらに完小の高学年を郷の中心小学校に併合する、というように進んできた。そのうちさらに一步踏み込んで、郷の中心小学にすべてを統合し、村レベルの小学校はすべて廃止するプランまで現れた³¹⁾。山東省平原県でも、都市・農村の子供たちに同等の質の高い教育を享受させる意図で、「初中進城」(中学校が都市に入る)の措置を採り、初級中学の教育資源をすべて県城に集中し、従来の郷鎮中学は廃止して中心小学校に再編した。こうして「農村部学校の数が多く、資金投入が分散的で、悪条件であるという状況を改善した」という。当県の教育への総投入額は5年間で2.6億元であり、一中を規模拡大、三中を新設、五中の校舎を再建、そして18校の郷鎮中学を廃止した。県城の5校がすべての初級中学教育を担い、合計で400クラス、2万人の学生の教育が可能になったという³²⁾。黒竜江省富錦市(県級市)でも、従来それぞれ17校、194校あった初級中学と完全小学が、2004年には7校、24校に統廃合された(王 2009: 241)。

教育分野の多極集中のもたらす影響は三つ考えられる。第一に、遠距離通学や寄宿舎に関わる空間的な問題である。統廃合で中学校が郷鎮に一か所だけになると、それは完全寄宿制となる。小学生の場合も合併により学校が遠くなると、寄宿制となる場合もあ

れば、通学に困難をきたす事例も出てくる。特に学齢の低い児童にとり、親や祖父母と離れて宿舎に住むことや、長距離を歩いて通学することには危険が伴い³³⁾、総じて非常な不利益を被ることになる。遠距離を通学する場合でも、必ずしもスクールバスが整備されているわけではなく、トラクターの荷台などに生徒を満載している場合もある³⁴⁾。農村の実家で学校が遠くなりすぎたため、両親が子供を出稼ぎ先に連れて行かねばならない場合もある³⁵⁾。少なくとも小学校教育については、集中化による教育の質の向上もさることながら、従来からの生活圏の問題が考慮されるべきであろう。その意味で、教育におけるかつての「多極分散」には一定の合理性があったといえる。多くの村レベルの小学校は、過去の村民たちが資金と労力を出し合って建てたもので、合併により閉校となった小学校が放置されたり、二束三文で売却されたりするのは、村民にとっては胸の痛むことでもある³⁶⁾。

第二に、長期的に見て深刻となりうる教育問題は、中学生の退学問題である。ただし、第一の空間的な問題はここにも絡んでくる。多くの地域では、初級中学の途中で退学する生徒が多い。その主たる原因は、勉学への動機づけが下がってしまうことだと伝えられる。モチベーションが失われる背景は複雑である。まず、ある中学校の教育の「質」は往々にして高校への進学率を基準に測られるため、学校と教師はなんとしても、よい数字を出すために生徒にプレッシャーをかけ、成績が下位となった生徒はそのぶん挫折感を覚えやすく、教師にもぞんざいに扱われるにつれ、そのうち学習に苦痛を感じることになる。さらに、大学まで行ったとしても現在はかなりの就業難であるのに対して、出稼ぎというもう一つのオプションが魅力を増していることが、退学率を引き上げている。正月に出稼ぎから帰郷した年上の村民たちのおしゃれな出で立ちや、外の世界のこと、また持ち帰った収入の額が決して少なくないのを見て、ますます出稼ぎに出た方がマシだと考える³⁷⁾。中学生らの父母は子女に進学してほしいと願うはずであるが、彼らは往々にしてやはり都市に出稼ぎ中であり、身近で子供に働きかける機会を持たない。そのため、本人が通学をやめて出稼ぎに出るという選択を阻止する者がいないという状態になる。展偉静(2009: 67-84)は、以上のような退学現象と、本稿で論じてきた農村公共サービスの「多極集中」的進展が密接に絡んでいることを、東北地域の事例研究に基づき明らかにしている。そこでは、中学の統廃合(布局調整)により、元々あった村の中学が廃校となり、鎮の中学に統合されたため、宿舎の費用や生活費などが新たな負担となったこと、また、寄宿舎に住む生徒が親と離れているために指導が行き届かず、中学校の位置する鎮の風紀の乱れなどを心配した親が生徒の退学をむしろ容認する、などの事例が挙げられている。

第三に、県内農村住民内部での格差の顕在化である。教育サービスの多極集中化は、医療分野と比較すると、郷鎮よりは県域にウェイトが置かれる結果になったようである。周飛舟(2012: 1-37)が詳細に明らかにしているように、「県を中心とする」方針が出され

てから、教育財政はプロジェクト資金化(专项化)され、県当局がこの資金を管理するようになった。その初志は農村部の教育サービスの充実にあったのだが、実態は逆説的な展開を見せたという。すなわち、プロジェクト資金の手続きが規範化されるほど、教育資金は県内の農村部には入りにくくなり、一つの県を単位に見ると県城の教育施設のみが繁栄する現象が起こっているというのである³⁸⁾。従来は教育サービスの提供において郷鎮政府が指揮を執り、地元農民や富裕者などとの関係をも動員して教育資源の調達を行っていたのが、「県を中心とする」方針が出されてからは郷鎮政府のそうした役割・権限は奪われ、農村部の学校は逆に廃れる結果となってしまった³⁹⁾。

こうした状況下では、経済的条件に恵まれた家庭は、ますますその子弟を県城の小学校や中学校に送り込もうとする。県城の市民と同等の道を歩むのである。その意味では一部の農民は県城の市民と「一体化」しつつあるといえる。前節で触れたZさんのように、県城でマンションを購入する農民の大きな目的の一つは、子弟に県城で教育を受けさせることにある。ただし、そのコストは当然、高くつくので、一般的な家庭の子弟は農村部の学校に「残留」することになる。こうして都市に「一体化」する者と農村に「残留」する者が分化しつつあるのが、現在の新しい変化の趨勢であろう。都市化の比較的進展した河南省新野県沙堰鎮Z村の例で言えば、村の子供は村内の4年生までである小学校を終えたのち、① 県城の小学校、② 鎮政府所在地の回族のための小学校(非回族でも就学可能)、③ 同じく鎮政府所在地の明德小学校(5、6年生のみで宿舎あり)のどれかへの進学を選ぶことになるが、中学校レベルでは約半数の生徒が県城の学校に入るといえる。当然のことながら、成績が優秀で家庭の条件に恵まれた生徒であるほど県城の学校に進学する傾向にある⁴⁰⁾。

むすび

本稿の結びとして、以下の三点を確認しておきたい。

第一に、農村と一体化されるべき「都市」とは、実のところ、ほとんど県城を指している。つまり、十八回党大会で打ち出された農政の眼目は、県城住民と農村住民の格差を縮小する、というポイントにある。「一体化」概念は実際には「県域経済の発展」と密接にからんで提起されており、両者は非常に親和性の高い概念である。やや穿った見方をすれば、中国の政策当局は「県域社会」を単位として考え、県域内部の格差に問題の焦点を移すことで、沿海部大都市市民の特権的地位に改革のメスを入れることを回避している、ともいえる。従来、こうした点は都市・農村一体化に関する研究でも十分に意識されてこなかった。したがって今後、我々は中国の「県域社会」のもつ意味を改めて理解し、研究を深めていく必要がある。

第二に、「多極集中」の都市化がもたらす複雑な影響についてである。これまで実施さ

れてきた各地での先進的事例を見る限り、県域社会を単位とした都市化政策は、住民やコミュニティの意思とはひとまず無関係に、政府の「多極集中」的な発想に基づき政策主導で進んでいる状況にある。十八回党大会により一体化(=都市化)政策が今後、政策の「主流」を形成していく限りにおいて、各県の指導部は、自らの政治的功績をアピールする意味でも、県域社会を意識した都市化政策を進めていこう。これまでの流れから見れば、本稿で取り上げた事例のうち、医療分野ではどちらかといえば郷・鎮への医療資源の集中化、そして教育分野では県城への教育資源の集中という傾向がみられた。

このように公的財政の配分法・投入法が変化していくなかで、旧来の利益分配のパターンは再編を被り、地域住民の利害も分化してきている。すなわち「多極集中」政策の場合、資源が重点投入される「極」にアクセスできる住民と、逆にアクセスが悪くなり、少なくとも短期的には不利益を被る住民が分化してくることになる。本文で繰り返し触れたように、農村部から大都市に出稼ぎに出たのち、Jターンしてくるような若い世代は新しい「極」にアクセスが可能だが、そうでない多数の高齢の住民や旧世代農民工は当面、「極」からの距離に悩まされることだろう。

第三に、以上のような展開は必然的に、公共ガバナンス・公共サービスの領域において、これまで役割を担ってきた、基層レベル、つまり末端の行政村レベルのガバナンス能力をどのように位置づけていくか、という問いを再び我々に投げかけるだろう。すなわち、多極集中的な都市化政策を進める中で、これまで通り「村」の役割に期待し続けるのか、あるいは徐々に廃止に向かうのか、である。旧来からの中国農村の公共生活は、コミュニティの「共」的な資源に大きく依存する面が強かった(田原 2012a; 田原・松里 2013)。本文でも確認されたとおり、教育や医療といった公共サービスも、政府の再配分や市場メカニズムですべてをまかなうことは不可能であり、そのため、末端の保護者や医師などの郷土の人材や村レベルの周辺に集積しているコミュニティ意識(郷情)によって補完されてきた。コミュニティ意識は、中国の農村が長期にわたって蓄え続けてきた歴史の記憶が支えるものでもある。そしてその記憶は、使いようによってコミュニティの「資源」ともなりうる。中国のように、都市の背後に巨大な農村人口を抱え続け、基層ガバナンスの自助能力に依存してきた社会において、徒にその資源を損なうような「発展」を目指すことは、あまりにもったいない。こうしてみれば、都市化政策の下でこそ、基層レベルの資源を「再発見」することの重要性も高まってくるはずである。

注

- 1) 本稿は、東京財団「現代中国」プロジェクト(2012年度)による成果の一部であり、同名のウェブページ掲載原稿(<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1307>)に加筆・修正を施したものである。
- 2) 中国語の表現は「城郷発展一体化」となる。以下、本文では適宜「一体化政策」などと略して表記する。

- 3) 《解决好农业农村农民问题是全党工作重中之重，城乡发展一体化是解决“三农”问题的根本途径（胡锦涛）》《农民日报》2012年11月9日。
- 4) 天津市を事例としてこの人為的な都市・農村間の人口移動を跡付けた近年の業績としてBrown (2012)を参照。また「二元構造」形成の背景について、中兼 (2010: 8-12) は日本との対比を用いて鋭く指摘している。すなわち、①民主主義的政治体制と選挙の有無、②人口の移動制限の有無、③土地の私的所有制と集団所有制の側面であり、総じて日本には都市農村格差縮小のメカニズムがあったのに対し、中国ではこれと反対に都市農村格差拡大のメカニズムが自動的に働いてきたという。
- 5) 中国における県および県城の歴史的な位置づけは、個別に議論しておくべき重要課題であるが、本稿では紙幅の関係上、その独自性について指摘するに止めざるを得ない。さしあたっては今堀 (1970)、华 (2001)、斯波 (2002: 3-62)などを参照のこと。
- 6) 全国人民代表大会常務委員、農業委員会副主任委員尹成杰《大力推动城镇化与农业现代化相互协调》《农民日报》2012年11月14日。同様の考え方は多く見受けられる。たとえば「小康社会を作り上げるには、地域経済、とりわけ県域経済を発展させることで、発展のギャップを縮小し、バランスをとる必要がある」（《奔力后发赶超 实现“同步小康”——访十八大代表、贵州省黔西南州委书记陈鸣明》《农民日报》2012年11月14日）など。
- 7) たとえば國務院副総理の回良玉は、「農業産業化の発展にとり、龍等企業の責任は重大である…都市・農村発展の一体化という新しい要求に自ら適応し、工業をもって農業を促進し、工業と農業が利益を与え合うことで、さらなる農民の増収をもたらすべきである」（回良玉《在中国农业产业化龙头企业协会成立大会上的讲话》《农民日报》2012年11月29日）と述べている。
- 8) 煙台市政策研究室研究員で蓬萊農村出身のS氏へのインタビュー（山東省蓬萊市、2011年5月28日）。
- 9) たとえば、秦 (2002: 241-247) などの主張は、山東において農村在地で雇用吸収に期待するよりは、明確に農村人口の都市への移転に期待をかけるものである。
- 10) 湖北省武穴市での現地調査 (2012年9月11-15日) に基づく。
- 11) こうした考えを示した報道として、《城镇化不能“重物轻人”》《农民日报》2013年3月7日)を参照。また林健永らは早くも2009年の論文(林・張2009)で、上海の農民工が上海市民になることの非現実性について触れ、農民工を県・市などの中小都市に帰還させ就業を促す「海帰モデル」を推進すべきだと提言を行っている。
- 12) 《山西特色的县域城乡新格局——对新农村建设和城乡一体化的调研与思考》《农民日报》2009年11月24日。
- 13) 河南省新野県沙堰鎮での聞き取り (2013年12月18日) に基づく。
- 14) たとえば江西省南昌市の事例がある。2005年ころまで南昌市域農村の郷鎮衛生院は、建物が老朽化し設備も劣悪であり、医師、医薬品も不足し、通常のたいしたことのない病気でも県城や市、区の病院に患者を送らねばならない状態にあった（《南昌140万农民享受新型医疗服务——三年内，将对全市80所乡镇卫生院、1192所村级卫生所进行标准化改造》《农民日报》2006年12月4日）。山東省萊蕪市鋼城区は製鉄所があり、もともと都市農村格差の小さい区であった。ところが郷・鎮の衛生院の医療水準が低すぎ、農民は診察を受けに来ない。おしなべて利用率が低く、県城や都市の病院に行きたがる傾向にあった（《最小县级区的城乡一体化之路——山东省莱芜市钢城区见闻》《农民日报》2008年10月14日、《公平性：解决农村医疗问题的关键》《农民日报》2006年7月15日）。山西省などの一部地域では、農民家庭の子女の県城での就学が、県城の人口急増の一因となっている（《山西特色的县域城乡新格局——对新农村建设和城乡一体化的调研与思考》《农民日报》2009年11月24

- 日)。
- 15) 以上三つのアプローチは、中国の政策当局自身が用いている概念ではない。広井良典氏が、東京への「一極集中」とその対立概念としての「多極分散」にたいし、人口減時代の日本の新しいビジョンとして「多極集中」を提唱していることに筆者がヒントを得たものである(「人口減時代に『多極集中』を」『朝日新聞』2012年7月18日)。
 - 16) たとえば山東省平原県では、都市・農村一体化を促進する意図で2009年4月に「大村制」と称する改革を行い、もともと876あった行政村を180の大村に再編した。小さな村が分散しているうえ、出稼ぎの影響で人口の希薄化した「空心村」が増える中で、限られた資源をばらまいて無駄にしないためには、新たな中心点に重点投入した方がよいとの考えに基づいていた。さらに、180の大村から20を選び、インフラ整備や公共サービス施設の設置を行った(《平原县“大村制”推进城乡一体化》《农民日报》2010年5月5日)。
 - 17) 《加强公共财政支持力度提高基层医疗服务水平》《农民日报》2011年10月8日。その他「苦恼する大国中国 庶民の命カネ次第」『朝日新聞』2008年1月24日。
 - 18) 《加强公共财政支持力度提高基层医疗服务水平》《农民日报》2011年10月8日。
 - 19) 甘肅省西和县L村の衛生室に勤める郷村医師であるL氏へのインタビュー(2011年8月10日)。
 - 20) 《让农民也能享受最好的医疗资源——潍坊市区域一体化医改试水成功》《农民日报》2008年9月22日。
 - 21) 《资源配置,平原县“城乡全等”》《农民日报》2010年7月23日。
 - 22) 《南昌140万农民享受新型医疗服务——三年内,将对全市80所乡镇卫生院、1192所村级卫生所进行标准化改造》《农民日报》2006年12月4日。
 - 23) 《加强公共财政支持力度提高基层医疗服务水平》《农民日报》2011年10月8日。
 - 24) 2011年、全国の郷村医師は88.22万人で、そのうち正規の医師の資格を持つ者は11万人、すなわち12%ほどである。88%の無資格医師はすべて漢方医である(《中医,你何时能在农村扎根——江苏“农民健康百村工程”见闻》《农民日报》2011年5月2日)。
 - 25) 《村民的贴心人——记全国优秀乡村医生王存维》《农民日报》2007年7月14日、《一轮照亮苗乡的明月——记全国优秀乡村医生李春燕》《农民日报》2007年10月6日、《一枝秀梅普散芬芳——记全国优秀乡村医生普秀梅》《农民日报》2007年9月22日、《扁担医生:大山里的“120”——记全国“最美乡村医生”李前峰》《农民日报》2013年1月28日。《采春茶筹款换设备、一位乡村女医生的期待——村医“有名”还应“有份”》《农民日报》2013年4月11日。また筆者のフィールドである江西省余干県花村のS医師の父親、さらに甘肅省西和县L村のL医師の父親と息子も医師であった。
 - 26) 《一枝秀梅普散芬芳——记全国优秀乡村医生普秀梅》《农民日报》2007年9月22日。
 - 27) たとえば、李(2006)のほか、雲南奥地の急峻な山岳地帯で、橋のかかかっていない大河を、ロープ橋をつたって往診を続ける医師などがその典型であろう。《“索道医生”邓前堆》《农民日报》2011年3月23日、「『素足の医者』奮闘」『朝日新聞』2004年10月2日。
 - 28) 《扁担医生:大山里的“120”——记全国“最美乡村医生”李前峰》《农民日报》2013年1月28日。
 - 29) 《农民义务教育获中央财政92亿元支持,确保1.48亿农村中小学校全免学杂费》《农民日报》2007年2月1日。
 - 30) 《中央财政再拨69.4亿元免费教科书资金,今年已累计下达农村义务教育保障机制资金577.6亿元》《农民日报》2009年8月22日。
 - 31) 《村级学校调整不应一刀切》《农民日报》2005年月6日。
 - 32) 《资源配置,平原县“城乡全等”》《农民日报》2010年7月23日。

- 33) 《农村小学过于集中有三害》《农民日报》2006年1月12日、《盲目撤点并校引发“上学难”》《农民日报》2013年3月13日。
- 34) 《农村中小學生交通安全狀況堪忧》《农民日报》2005年11月5日。
- 35) 《农村學生家長呼吁——撤点并校小學生上学太远问题必須解决》《农民日报》2010年11月12日。
- 36) 《閑置的学校应利用起来》《农民日报》2002年12月18日、《学校“閑”了，地不能“閑”着》《农民日报》2005年6月24日。
- 37) 《山西一項調查表明——农村初中生因厌学中途辍学人数增多》《农民日报》2007年1月12日、《农村初中生辍学堪忧》《农民日报》2007年7月4日。
- 38) 一部の県では、県城中核的な中学の教育経費が全県の教育経費の半分を占める場合もある（《让城乡孩子同享优质教育资源》《农民日报》2013年3月13日）。
- 39) この点について、展（2009: 80-81）も参照。
- 40) 河南省新野県沙堰鎮での聞き取り（2014年3月13日）に基づく。

参考文献

〈中国語〉

- 费孝通（1999）《小城镇 大问题》《费孝通文集 第九卷》北京：群言出版社。
- 郭亮（2009）《走出祖荫：赣南村治模式研究》济南：山东人民出版社。
- 贺雪峰·袁松·宋丽娜等（2010）《农民工返乡研究：以2008年金融危机对农民工返乡的影响为例》济南：山东人民出版社。
- 华伟（2001）《县制：乡土中国的行政基础——县制丛谈之一》《战略与管理》2001年第6期。
- 黄志宏·吕颖慧（2012）《福建省晋江市城乡一体化的理论与实践》汝信·付崇兰主编《中国城乡一体化发展报告（2012）》北京：社会科学文献出版社。
- 李春燕（2006）《乡村医生李春燕》北京：人民出版社。
- 李伯兴·谢沛善·王业斌（2009）《从产权角度论城乡基本公共服务均等化与农民发展》迟福林·殷仲义主编《中国农村改革新起点：基本公共服务均等化与城乡一体化》北京：中国经济出版社。
- 林建永·张同林（2009）《推进大都市农民工市民化路径中的第三个选择探索——基于上海市农民工状况调查的研究》《南方农村》2009年第3期。
- 秦庆武（2002）《实现城市化发展重心由“镇”到“市”的转移》秦庆武·蒿峰主编《城市化与农村人口转移：来自山东的报告》北京：中国城市出版社。
- 汝信·付崇兰主编（2012）《中国城乡一体化发展报告（2012）》北京：社会科学文献出版社。
- 田原史起（2012a）《日本视野中的中国农村精英：关系、团结、三农政治》济南：山东人民出版社。
- 王立胜（2011）《农村研究的中度视野：以县为中心的思考》北京：人民出版社。
- 王瑞璞（2009）《城乡基本公共服务均等化与农村教育：以黑龙江省富锦市农村教育改革为例》迟福林·殷仲义主编《中国农村改革新起点：基本公共服务均等化与城乡一体化》北京：中国经济出版社。
- 吴理财·王德工（2010）《统筹城乡与县域治理创新》《湖湘三农论坛》2010年卷。
- 张英洪（2014）《新市民：北京市农民工市民化研究》北京：社会科学文献出版社。
- 张玉林（2008）《中国农村教育：问题与出路》钱理群·刘铁芳编《乡土中国与乡村教育》福州：福建教育出版社。
- 中华人民共和国国家统计局编（2011）《中国统计年鉴2011》北京：中国统计出版社。
- 周飞舟（2012）《财政资金的专项化及其问题：兼论“项目治国”》《社会》第32卷。
- 周庆智（2004）《中国县级行政结构及其运行：对W县的社会学考察》贵阳：贵州人民出版社。

〈日本語〉

今堀誠二 (1970) 「清代における地方都市 (県城) の構造——綏遠省薩拉廳の場合」『東洋史研究』第 28 巻第 4 号。

斯波義信 (2002) 『中国都市史』東京大学出版会。

田原史起 (2012b) 「胡錦濤政権の回顧と中国 18 全大会の注目点——農村政策の領域に関して」東京財団 HP (<http://www.tkfd.or.jp/research/project/project.php>)。

田原史起・松里公孝 (2013) 「地方ガバナンスにみる公・共・私の交錯」唐亮・松里公孝編著『ユーラシア地域大国の統治モデル』ミネルヴァ書房。

展偉静 (2009) 「中国農村中学校の高退学率現象と生徒および農民の学校教育観——東北部農村地区での実態調査に基づいて」『比較教育学研究』第 38 号。

中兼和津次 (2010) 「中国における『都市・農村一体化』政策を考える」『中国経済研究』第 7 巻第 2 号。

任哲 (2012) 『中国の土地政治——中央の政策と地方政府』勁草書房。

〈英語〉

Brown, Jeremy (2012) *City versus Countryside in Mao's China: Negotiating the Divide*, Cambridge: Cambridge University Press.

Murphy, Rachel (2002) *How Migrant Labor is Changing Rural China*, Cambridge, U.K.: Cambridge University Press.

Sargeson, Sally (2002) "Subduing 'The Rural House-building Craze': Attitudes towards Housing Construction and Land Use Controls in Four Zhejiang Villages," in *The China Quarterly*, No. 172.

Zhong, Yang (2003) *Local Government and Politics in China: Challenges from Below*, Armonk, N.Y.: M.E. Sharpe.